

## (2) 脱炭素化・資源循環



### ①再生可能エネルギーの活用促進と地産地消

- ・道内の豊富に賦存する再生可能エネルギー※を化石燃料に代わる電源として活用し、脱炭素に向けたまちづくりを進める。
- ・地域の実情に応じたエネルギーの地産地消に取り組み、経済と環境が好循環するグリーン社会※の実現に向けた取組を進める。
- ・北海道胆振東部地震における大規模停電の教訓などを踏まえ、災害時においても地域において必要な電源などが確保でき、生活を継続できるような仕組みを検討する。



カラマツ林地残材を活用したペレット製造工場  
公共施設の多くをカラマツ木造建築とするなど、バイオマス資源を無駄なく利用する地域システムの確立（足寄町）

例) 太陽光・風力・水力・地熱・バイオマス※（廃棄物由来のものを含む）など再生可能エネルギー※の活用、省エネルギーの推進、分散型電源の導入、データセンター誘致 など



豊かな自然エネルギーが生み出される地域資源や地域特性を有機的に連携させ、有効活用することで自然エネルギー自給率100%を目標としている（稚内市）

### ②地域でのエネルギー共有

- ・地域で作ったエネルギーを複数の建物で共有し、エネルギー消費の効率化を行うことにより、脱炭素化に向けたまちづくりを進め、温室効果ガス※の削減とともに、光熱費低減による暮らしやすさの向上を図る。

例) 地域の熱・電力の生産拠点からの複数の建物へのエネルギーの供給 など

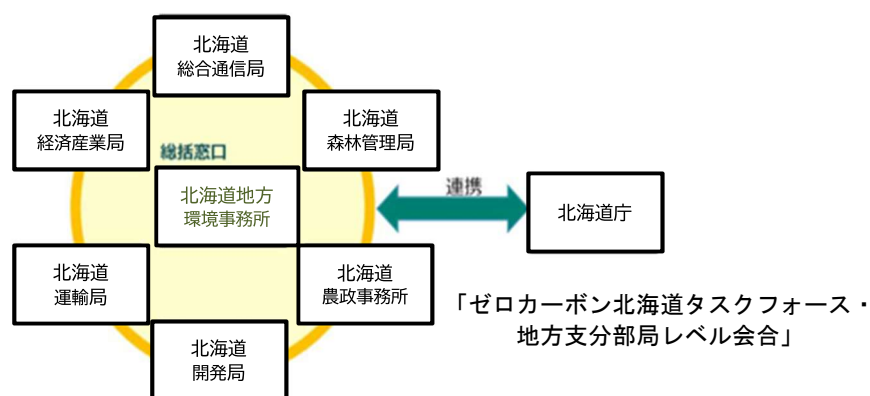


地域内のエネルギー共有  
公共施設等への熱供給システムと  
エネルギー自給型の集合住宅（下川町）

### ③脱炭素化・資源循環による産業の創出

- ・快適で無理のないエネルギー転換技術の導入や再生可能エネルギー<sup>\*</sup>の利用、バイオマス<sup>\*</sup>など地域資源を循環させる産業の創出などにより、環境にやさしい持続可能なまちづくりを目指す取組を行い、温室効果ガス<sup>\*</sup>の削減や、地域経済の活性化を図る。
- ・再生可能エネルギー<sup>\*</sup>等の活用においては、ICT<sup>\*</sup>など技術の進展を踏まえながら、水素等への転換・貯蔵による公共交通等への利用やエネルギーの地域間のやりとりなど、中長期的な視点に立った活用を検討する。

例) 次世代自動車の利用促進、EV 充電器の普及、再生可能エネルギー<sup>\*</sup>の利用、バイオマス<sup>\*</sup>など地域資源の循環利用、地域エネルギー会社の設立、「ゼロカーボン北海道タスクフォース」<sup>\*</sup>による支援施策の推進<sup>1 2</sup> など



### ④建築物や住宅の省エネ化

- ・建築物の省エネ性能の見える化を進めるほか、ZEB<sup>\*</sup>、ZEH<sup>\*</sup>の普及を促進し、温室効果ガス<sup>\*</sup>の削減や再生可能エネルギー<sup>\*</sup>の導入促進、快適性や健康性の向上、防災・減災性能の向上を図る。
- ・家庭や事業所における省エネルギーに向けた意識改革を推進しながら、気候や地域特性、建築物の特性等に応じた適正なエネルギー使用に努める。
- ・木材を建築物に使用することにより、森林の整備・保全にも資することから、道産木材の利用を促進し、脱炭素社会の実現や地域経済の活性化を図る。

例) 北方型住宅の普及、講習会の開催、ナチュラル・ビズ・スタイルの推進、建物の断熱改修、建築物への地域産材の利用促進 など



良質な住宅ストックの活用と、流通のしくみづくりを行う「北海道R住宅」

#### 【関連する SDGs の目標】



### (3) 暮らしやすさの向上



#### ①安心して暮らせるまちづくり

- ・過疎化が進行した地域などでの生活関連サービスの低下に対して、買い物や通院・見守り支援や、高齢者、障がい者、子どもなどを含めた住民の健康づくりなどにより、地域の実情に応じた暮らしの安全・安心や生活利便性の維持向上を図る。
- ・若年層を中心とする地方移住への関心の高まりを踏まえ、安心して子育てできる地域づくりなどにより、移住や定住などの促進につなげる。
- ・地域医療や教育の充実、防災の推進、テレワークによる地域居住の推進のため、産業など様々な分野における ICT\*や AI\*の導入や、高速で大容量の通信環境の整備、ロボットなど未来技術の活用により、安全、安心でより快適な暮らしの実現を図る。

例) 生涯活躍のまち(日本版CCRC)の推進、買い物・通院・見守り支援の推進、商店街のにぎわいづくり、テレワーク\*の推進 など



暮らしの安心センター(沼田町)  
施設の中心に《なかみち》という広い通路が備えられ、「医療」「福祉・子育て」「介護」がひとつの動線で結ばれている



「生涯活躍のまち」コルクえべつ(江別市)  
中高齢者が「まちなか」等に移り住み、地域の多世代と交流し健康的な生活を送り、必要に応じて医療・介護を受けられる地域づくり



場所にとられない働き方のできる、商店街の空き店舗を活用したサテライトオフィス(北見市)

#### ②地域を支えるコミュニティづくり

- ・地域住民の複合、複雑化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制の整備を検討する。また、民間事業者などとの連携による生活支援サービスを行い、高齢者や障がいのある方などが住み慣れた地域で安心して暮らせる社会の形成を図る。
- ・地域における防災教育や防災訓練などを通じ、地域住民同士の関係づくりや支え合いの基盤となるコミュニティづくり、他の自治体との災害時における被災地支援等のネットワーク、民間事業者との防災協定など災害時のネットワークの体制づくりなどにより、防災力の向上を図る。

例) 重層的支援体制整備事業\*の活用、生活サービス確保に向けた地域での役割分担、NPOや地域活動団体の活動支援、防災教育・訓練、災害時の支援協定 など

### ③交通や物流の確保

- ・広域分散型の都市構造を踏まえ、地区ごとに公共サービスや生活機能を集約した拠点づくりを行い、拠点同士を公共交通などの様々な交通手段でネットワークすることにより、交通や物流を確保し、暮らしやすさの向上を図る。
- ・デジタル技術などを活用し、鉄道やバスなどの各交通手段の連携による利便性が高くストレスのない公共交通の実現に向けて取り組む。
- ・「人」「モノ」「サービス」の一体的、効率的な仕組みの構築やドローン輸送等の新技術の活用に向けた環境整備、事業者や地域と連携した輸送の「共同化」「効率化」などにより、物流の効率化を促進し、地域の暮らしや産業を支える持続的な輸送ネットワークの確保を図る。
- ・歩道にベンチを設置し、カフェや物販などによりゆっくり滞在できる空間を創出するなど、住民の新たなニーズに応じた道路空間の多様な使い方を検討する。

例) 生活バス路線の確保、交通結節機能の充実、コミュニティバス・デマンドバスの運行、MaaS\*の導入、自動運転や新たなモビリティ\*の利用環境の検討、歩行者利便増進道路制度の活用、安全で円滑な冬期交通の確保 など

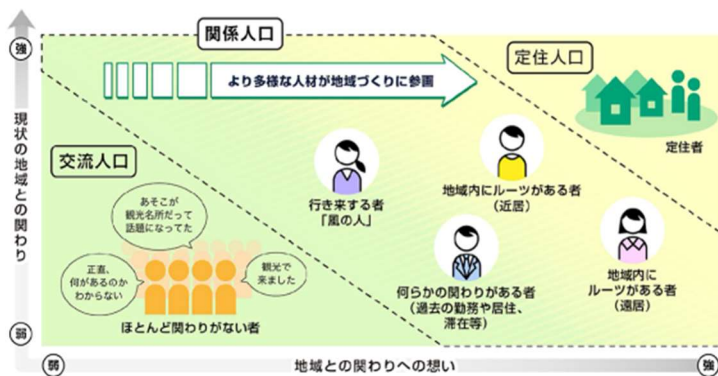


路線バス内での移動販売「マルシェバス」実証実験（帯広市）

### ④地域のポテンシャルを活かした移住・交流の促進

- ・新型コロナウイルス感染症の拡大を契機に、特に都市圏において地方移住への関心が高まっていることを踏まえて、豊かな自然や地域の魅力等の情報を多くの方に発信し、移住・定住を推進するとともに、ワーケーション\*の推進、関係人口の拡大など他の地域との多様な関わりを創出する。

例) 移住・定住やワーケーションの促進、関係人口\*の創出・拡大、産業の振興、特産物の販路開拓、ふるさと納税の活用 など



関係人口の概念図（出典：総務省の関係人口ポータルサイト）



ワーケーションによる農業体験（帯広市）

### ⑤ 健やかに暮らせるまちづくり

- ・ 変化、多様化する住民のニーズに対応するため、官民連携による公共空間の利活用など、コンパクトでゆとりとにぎわいのあるまちづくりにより、居心地が良く歩きたくなる空間の形成やエリア価値の向上を図る。
- ・ 人口減少・少子高齢化社会において、健康増進の視点から快適な歩行空間や自転車走行空間の確保を行い、快適な暮らしの実現を図る。

例) ウォークアブルエリアの整備、コミュニティ拠点の形成、イベントの開催、子育て支援、広場を活用した物販 など



歩行者専用道路「買い物公園」と駅前イベント広場が賑わいの軸を形成  
駅周辺には市民が守り育てるガーデンが美しく広がる（旭川市）  
出典：左／北彩都ガーデン HP 右／旭川市 HP

#### 【関連する SDGs の目標】



### 3. 進め方

「北の住まいるタウン」の実現に向けた取組を効果的に進めるには、地域課題を整理し、課題解決の方策について検討が必要です。つぎに、地域の将来ビジョンを共有し、各種計画を作成するなど、各主体が役割分担のもとに取組を進め、その効果検証を通じて改善を図りながら、さらなる展開につなげていくことが重要です。

#### (1) 地域課題の整理、課題解決の方策検討

- ・地域課題の整理や課題解決の方策について、客観と実感の双方の視点から検討する。
- ・客観の視点からは、各種統計情報を活用し、現況だけではなく、5～10年後の将来変化も含めて定量的に評価・分析する。
- ・実感の視点からは、住民等へのアンケート調査などを通じて生活実感に基づく課題を把握・整理する。

##### **推進ポイント** 「地域資源活用」を通じた課題の解決策を探る

- 本道には、自然環境や豊富で多様なエネルギーなど多くの地域資源がある。
- 認知されている地域資源のみならず、隠れた地域資源も発掘・再評価し、課題解決に積極的に活用していくことが有効。
- 専門家などから助言を得ることも効果的。

#### (2) 将来ビジョンの共有、計画の作成

- ・持続可能な取組を進めるためには、地域で「目指すまち」について将来ビジョンを共有し、その実現に向けた手段を考える。
- ・将来ビジョンの実現を目指して、地域が一体となって、計画的に推進するためには、市町村の総合計画や都市計画マスタープラン、立地適正化計画などに位置付けることも有効である。

##### **推進ポイント** ビジョン・計画づくりプロセスから「協働」で進める

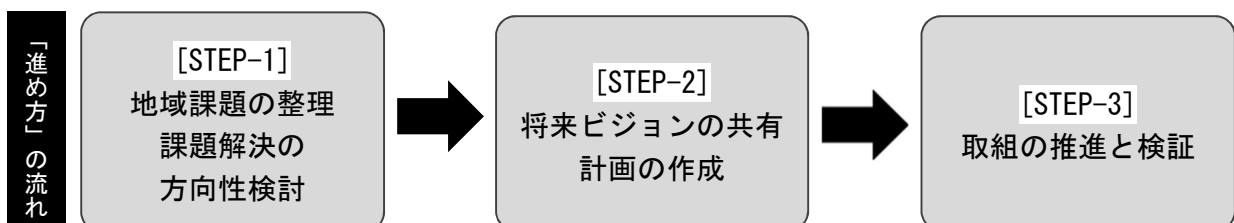
- 行政はもとより、住民、民間企業等が協働・連携し、取組を展開することが重要。
- まちの将来像を多様な地域関係者と共に描くことで共感の輪が広がり、協力関係が築かれ、住民・民間による主体的な取組へ広がる。

#### (3) 取組の推進と検証

- ・住民や企業等の理解や協力が得られるよう、わかりやすい情報発信を行う。
- ・国や道などの支援制度の活用や民間企業との連携などにより、効率的に進める。
- ・地域資源を効果的に活用しながら、将来的な技術の進展なども視野に入れ、時間軸を考慮しながら検討する。
- ・取組効果を定性・定量の両面から検証し、改善を図りながら進める。

##### **推進ポイント** 3つの取組の「掛け算」により相乗効果を生む

- まちづくりへのニーズや課題の多様化に伴い、個別の取組だけでは、効果は限定的・対症的になる。
- 分野やテーマ、担当部署などの枠を超え「コンパクトなまちづくりの取組」「脱炭素化・資源循環の取組」「暮らしやすさ向上の取組」を組み合わせる「掛け算」の発想で、相乗効果をねらう戦略性が求められる。



## 【参考】「北の住まいるタウン」モデル市町村の取組事例

「北の住まいるタウン」の取組の参考として、モデル市町村として取り組んできた当別町及び鹿追町の事例を紹介します。

### (1) 当別町

当別町は、札幌市と境界を接し、札幌都心部から約 45 分の近距離に位置しており、農業を基幹産業とする札幌近郊の田園都市です。

市街地は大きく本町地区と太美地区の 2 つの地域に形成されていますが、市街地機能の再生、賑わいの創出、公共交通の充実、道の駅を活用した地域活性化などが地域課題であり、市街地と周辺地区において、交通ネットワーク等の充実のもと、安全・安心な暮らしやすい地域づくりを目指し、様々な取組を進めています。

#### 推進ポイント①「地域資源活用」

##### ●地域商社設立による地域資源を活用した農商工連携の 6 次産業化の推進

2007(平成 29)年 9 月の「北欧の風道の駅とうべつ」の開業を契機に、地域商社「株式会社 tobe」が設立され、道の駅を運営するほか、当別町の地域資源を生かした特産品開発などを手掛け、農商工連携による 6 次産業化を進めています。

道の駅には、町の情報発信コーナーやレストラン、特産品ショップ、テイクアウト施設、セレクトショップ、特産品ショップ、スイーツコーナーなどがあり、春から秋までオープンする農産物直売所では、当別町の約 80 戸の農家が丹誠込めて育てた旬の野菜をはじめ、地元の肉製品、さらに、道内でも有数の産地として知られる花も販売して人気を呼んでいます。



道の駅内にあるセレクトショップ

#### 推進ポイント②「協働」

##### ●障がい者や高齢者の暮らしを支え合う、多世代共生の地域福祉拠点づくり

町内の社会福祉法人ゆうゆうが、地域住民と協働で共生型コミュニティー農園「ぺここのはたけ」を運営し、高齢者の生きがいづくりや、障がい者の就労の場となっています。基幹産業の農業を活かした地産地消の本格レストランも併設し、地域の交流の場にもなっています。

同法人は、地域住民の集いの場であり、障がい者就労及び放課後の学習支援や生活のしづらさを感じている方の相談支援の場として共生型地域オープンサロン「ガーデン」

も運営。また、町の豊富なボランティア資源をより有効活用するため、高齢者や学生の情報を集約し、各種ボランティア団体を連携させる拠点として共生型地域福祉ターミナル「みんなのうた」も運営。オープンスペースや会議室もあり、地域交流の場として活用されています。



共生型地域オープンサロン「ガーデン」

### 推進ポイント③「掛け算」



## ●廃油を活用した交通ネットワークの充実とコンパクトシティの取組

当別町では、バス事業者の撤退により、住民対象のバス路線は 2005(平成 17)年当時 2 路線しかなく、便数も減少していました。一方町内では、町で運営する福祉バスがあり、また北海道医療大学が運営する学生や患者対象のバス、スウェーデンヒルズの地域限定住民バスが運行されていました。

そこで町では、様々なバス運行事業者や関係機関、専門家が参加する「当別町バス交通体系調査委員会」を設置し、検討を行いました。検討の結果、大学、地元の病院、企業の 3 事業所と、町が参加し、新しいバス運行のための実証実験を行いました。実証実験後、2011(平成 23)年 4 月から官民共同によるコミュニティバス「当別ふれあいバス」を運行しています。運行を担う下段モーターズでは天ぷら油などの廃油をバイオディーゼル燃料としてリサイクルし、CO2 排出削減に取り組んでいます。



バイオディーゼル燃料で走るコミュニティバス

コミュニティバスの利用者数は、新型コロナウイルス感染症の影響により大きく減少してしまいましたが、徐々に回復しており、利用者を確保するための様々な取組を行い、持続可能な公共交通の確保に努めています。

また、2020(令和 2)年 3 月に「当別町立地適正化計画」を策定し、駅を拠点とした都市機能の集約などコンパクトシティへの取組を推進しています。

子育て世代に向けては、子育て支援施設の充実や教育環境、居住環境の整備が進められています。2022(令和 4)年には、小学生から中学生の 9 年間で地域の豊かな自然とコミュニティのつながりの中で充実した教育を受けられる一体型義務教育学校「とうべつ学園」が開校しました。

学校隣接地区や周辺の居住誘導区域の定住促進のため「当別町新築住宅購入支援金」制度を創設し、札幌からアクセスもよく都市機能を享受でき、豊かな生活ができる居住環境を確保しています。

2020(令和 2)年度及び 2021(令和 3)年度には、数年空き家となっていた既存共同住宅を有効利用して改修し、子育て世代向け公共住宅の整備を進めました。



また、安全な地域づくりとして、2016(平成 28)年に作成した「当別町防災マップ」の見直しを2020(令和 2)年度に行い町内の浸水区域などの周知を図り、防災意識の向上にも努めています。

2022(令和 4)年3月にはロイズタウン駅が開業し、道の駅や太美市街地、ロイズふと美工場と連携した新たな人流の創出、交流人口の増加を図るとともに、さらなる住民の生活を支える都市機能のレベルアップや公共交通の便利さで、全町民の生活しやすさ、楽しさ、そして健康を守り、いつまでも住み続けてもらうことで持続可能な都市を構築しています。

## (2) 鹿追町

鹿追町は、様々な機能が集積する鹿追市街地と基幹産業である農業の生産基盤を形成する周辺地域が一体となり、バイオマス\*資源の有効活用による地域資源が進められ、豊かな自然とともに産業活動等の特色ある資源を有しています。

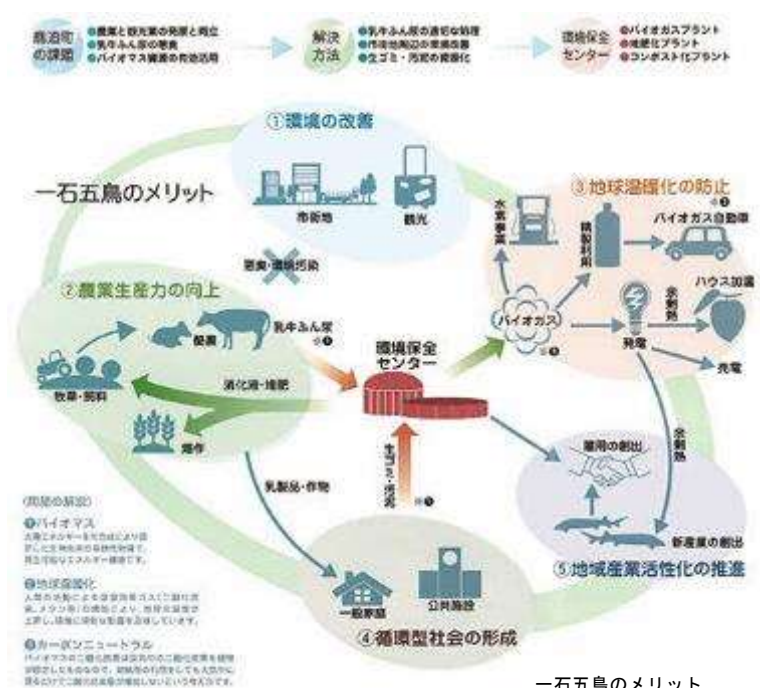
しかし、人口減少・少子高齢化が進行しており、生活施設の利便性向上とともに、通年雇用の創出などまちのブランド力、地域の産業力を高めていくことが課題としてあげられています。

このため、今後のまちづくりの方向性として、鹿追市街地と周辺地域がそれぞれの機能・特色が発揮され、有機的な結びつきのもと安全・安心で暮らしやすいまちづくりを進めるとともに、バイオマス\*など地域エネルギー資源の活用を促進し、自立的な地域づくりを進め、地域の交流、移住・定住の促進につなげていきます。

### 推進ポイント①「地域資源活用」

#### ●発想の転換で家畜ふん尿等をエネルギーへ変え、一石五鳥のメリットを生む

乳牛などの家畜ふん尿や生ゴミ、下水汚泥は、悪臭や衛生上の問題から、一見、使い道がない、いわば「厄介モノ」と考えられています。しかし、鹿追町では、それらを地域資源と捉え、エネルギーに変えるという発想で取組を進めました。具体的には、2007(平成 19)年に家畜ふん尿や小麦のわらなどの敷料、市街地の生ゴミ、下水汚泥の処理を通じてバイオガスや農業堆肥等を生産できる中鹿追バ



イオガスプラントを整備しました。また、2016(平成 28)年には瓜幕バイオガスプラントが整備され、この2基で、町の8割の家庭の電力を賄える発電量を誇っています。

この取組は、①悪臭や衛生上の問題解消という「環境の改善」、②農業堆肥への再利用によるコスト削減等がもたらす「農業生産力の向上」、③バイオガスを活用したエネルギー循環による「地球温暖化の防止」や④「循環型社会の形成」、⑤余剰熱を活用した新たな農産物栽培といった「地域産業活性化の推進」など、一石五鳥のメリットを生みました。

このほか、2012(平成 24)年には「とち鹿追ジオパーク」として日本ジオパークの認定を受け、鹿追の豊かな自然環境を入口にグローバルな視点で環境を学ぶ環境教育プログラム「新地球学」を開発し、小中高12年間を通じて教育に取り入れる取組を進めています。

## 推進ポイント②「協働」

### ●地域の思いを引き出し、協働でまちの魅力を高める「しかおい100人ひらめき会議」

地域の潜在的な人材力や女性の感性を、これからの未来の鹿追町のまちづくりに生かしていきたい。多世代の知恵や町への思いを共有し、地域ぐるみで、わがまち鹿追をさらに元気にしていきたい。そんな経緯から、鹿追町民 85 名が集結した「しかおい100人ひらめき会議」が行われました。

この企画から当日の進行までを担ったのは、地元有志で構成される実行委員会のメンバーです。

多くの人の様々な価値観や考えに耳を傾け、意見を整理していくファシリテーターも実行委員会メンバーが担いました。話し合いのテーマも、実行委員会で話し合い、(1)もっと子育てしやすいまちになるためには、(2)1回鹿追を離れても「戻ってきたくなるまち」ってどんなまち？、(3)鹿追で特産品として開発しているものをどう広めていくか考えよう、の3つにしました。

当日は、54 のアイデアが出されましたが、アイデア出しで終わるのではなく、実際に町民主導のプロジェクトが展開されています。具体的には、プレーパークの検討や実験、多世代交流を促す居場所づくり、特産品を使った食育、防災について楽しく学ぶイベント、チャリティ映画上映会などが実施されています。現在も、継続的に実行委員会が話し合いを進め、次なる展開が期待されます。



しかおい100人ひらめき会議  
少人数のグループにわかれて意見交換



### ●バイオガスプラントの整備から、ゼロカーボンシティへ展開

鹿追町では、中鹿追・瓜幕の両プラントの整備に続いて、酪農家の要望を受け、2021(令和3)年度より3基目のバイオガスプラントの整備に向けた準備が進められています。瓜幕のプラントを上回る最大の規模を想定しています。

中鹿追プラントでは、水素活用に向けた実証実業として自動車、フォークリフトを配備しています。(環境省「家畜ふん尿由来水素を活用した水素サプライチェーン実証事業」)。その他、環境省事業を活用し、公共施設に太陽光発電、地中熱を利用したエネルギーシステムを導入するなど、再生可能エネルギー\*活用の取組はますます拡大しています。

また、バイオガスプラントの余剰熱を活用して、チョウザメ飼育、マンゴー・サツマイモ等の栽培、これらを活用した特産品開発など、新産業の創出に向けた取組も進めています。

さらに、2021(令和3)年3月には、2050年度までのCO2排出ゼロを目指し、ゼロカーボンシティ宣言を行いました。2030年度までの第一段階においては、バイオガスプラントで発生した熱の公共施設での利用、地域エネルギー会社と地域新電力会社の設立、路線バスの運行路線の見直しやバイオガス車両の導入等を検討します。2040年度までの第2段階では、公共施設新設・改修の際のZEB\*の導入や新設住宅へのZEH\*導入補助等、2049年度までの第3段階では、電気と熱、水素による鹿追型ZEB\*の全域展開や公共交通へのバイオガス、電気、水素の導入を構想しています。

2022(令和4)年4月には、環境省の脱炭素先行地域に選定され、地域エネルギーの有効活用を核に、持続可能な社会の実現や、脱炭素による地方創生に積極的に挑戦しています。



## **V. 「北の住まいるタウン」の実現に向けて**

### **1. 地域を支える多様な主体の役割**

「北の住まいるタウン」の実現に向けて、取り組むべき内容や実施方法は地域によって異なります。地域のことをよく知り、地域を支える多様な主体が、広く情報を集め、それぞれの役割を担い、主体的に行動し、相互に連携・協力しながら継続的にまちづくりを進めていくことが重要です。

#### **(1) 住民**

地域の課題解決や活性化にあたっては、住民の主体的な発想や行動が原動力であり、一人ひとりが多様な主体として、それぞれの個性や特技、知見を活かし合いながら、将来の目指すべき姿や方向性を共有し、自らの身近な問題として地域課題の解決に向けて活動していく必要があります。

#### **(2) 企業やNPO等の団体**

住民だけでは解決が難しい課題について、組織力やノウハウ、専門性や民間活力などを活かし、住民の活動を支援し、市町村とも連携しながら地域の社会的な存在として行動することが求められます。

特に近年技術進歩が著しいICT分野などは、企業等の有する新しい技術やサービスにより、地域課題の解決に貢献することが期待されます。

また、中心市街地の活性化を担うまちづくり会社や地域の様々な福祉課題の解決等に取り組むコミュニティソーシャルワーカー<sup>\*</sup>などが地域コミュニティを運営する新たな担い手となることも考えられます。

#### **(3) 市町村**

地域の課題解決に向け、住民などと認識を共有するための場や世代や分野を超えた対話の場を積極的に設置するなど、必要な情報提供を行うことが重要です。

また、民間事業者の参画促進や創意工夫によるサービスの充実や低コスト化を視野に入れ、PFI<sup>\*</sup>やPPP<sup>\*</sup>といった民間の資金や経営ノウハウを活かす取組を検討するなど、民間事業者がまちづくりに参入しやすい環境づくりも重要です。

限られた財源をより有効に活用し、組織内のタテ割にとらわれずに横断的な視点に立って、まちづくりの仕組みづくりや様々な分野への支援に努めながら、地域をコーディネートしていく役割が求められます。

#### **(4) 大学などの教育研究機関**

専門的な知識や新しい技術などの知見を有する大学などの教育研究機関は、行政や企業などと連携し、まちづくりを担う人材の育成や地域課題の解決に向けた助言、地域の合意形成や計画立案の支援などの様々な取組を通じて、地域を支えることが期待されます。

## 2. 道の役割

### (1) 「北の住まいるタウン」の普及啓発

地域において積極的な取組が進められるように、ウェブサイトやパネル展、セミナー、フォーラムの開催などを通じて、「北の住まいるタウン」の考え方などを広く発信します。また、「北の住まいるタウン」の実現に向けた取組を実践する際の参考として、道内外の先進的な取組事例や手法、支援事業などを、実践ガイドブック<sup>2</sup>やウェブサイト<sup>1,3</sup>などで紹介します。

### (2) 総合的な推進

「北の住まいるタウン」の実現に向けた取組を進めていく上で生じる様々な課題などに対し、各担当課による助言や情報提供を行うなど、相談窓口を通じた支援を行います。

また、「北の住まいるタウン」の取組は多岐の行政分野に関係することから、庁内連携会議を適宜開催し、全庁横断的な連携を密にし、支援施策などの最新の情報を共有します。

さらに、産官学連携による協議会を設置し、取組のより効果的な推進や普及・啓発に向けた検討を行い、その意見を踏まえて「北の住まいるタウン」の取組を推進します。

### (3) 市町村に対する支援

「コンパクトなまちづくり」、「脱炭素化・資源循環」、「暮らしやすさの向上」、「災害に強いまちづくり」の取組に関する事業の実施手法や関連情報、関係者等との連携・調整など、市町村がまちづくりを推進する際に課題と感じていることに対して、情報提供、情報交換できる場を設けるなどにより助言・協力を行います。

また、「北の住まいるタウン」の実現に向けた取組は、地域の特性に応じて多種多様であることから、活用可能な国や道などの支援事業等について、ウェブサイト<sup>1,3</sup>などを活用したわかりやすい情報提供に努めるとともに、まちづくりのリーダーとなる人材を育成するためのセミナーなどを行います。

## 3. まちづくりを支える連携

北海道に興味や関心のある住民、企業、NPOなどとの継続的な関係構築のため、道内で活躍する人や移住者の暮らし、仕事の情報などを、ウェブサイトやSNS等を通じて広く情報発信をすることで、地域づくりを支える関係人口<sup>\*</sup>の創出や拡大につながります。

また、Uターン<sup>\*</sup>、Iターン<sup>\*</sup>人材による地域産業の活性化や、ふるさと納税やクラウドファンディング<sup>\*</sup>の活用などの取組を進めることも効果的です。

人口減少下においても、遠く離れた地域や人ともつながりを持ち、多様な主体が連携して持続可能なまちづくりを進めることが、自分たちのまちのさらなる魅力向上につながります。

# 參考資料

## 【参考資料1】「北の住まいるタウン」検討協議会

学識経験者や民間事業者、国機関で構成する協議会。

「北の住まいるタウン」の取組のより効果的な推進や普及・啓発に向けた検討等について様々な意見を伺います。

### ■検討協議会構成員（令和4年10月19日現在）（敬称略・順不同）

座長 瀬戸口 剛 北海道大学大学院工学研究院 教授

《学識経験者》

委員 石井 一英 北海道大学大学院工学研究院(循環計画システム) 教授

岡田 直人 北星学園大学社会福祉学部福祉計画学科 教授

川村 秀憲 北海道大学大学院情報科学研究院 教授

鈴木 聡士 北海学園大学工学部生命工学科 教授

鈴木 大隆 (地独)北海道立総合研究機構法人本部 理事

《民間事業者等》

委員 岩井 宏文 (株)GB産業化設計 代表取締役

大友 詔雄 (株)NERC(自然エネルギー研究センター) 代表取締役

片岡 直之 (一社)北海道商工会議所連合会 事務局次長

中島 則裕 北海道生活協同組合連合会 副会長理事

石川 啓太郎 (株)日本政策投資銀行北海道支店 次長

柳川 雅昭 北海道経済連合会 政策局長

《国機関》

委員 佐藤 淳一 北海道森林管理局 森林整備部資源活用第一課長

川端 匡 農林水産省北海道農政事務所 生産経営産業部食品企業調整官

小高 大輔 環境省北海道地方環境事務所 統括環境保全企画官

平澤 礼応人 国土交通省北海道運輸局 交通政策部交通企画課長

巖倉 啓子 国土交通省北海道開発局 事業振興部都市住宅課長

山崎 量平 経済産業省北海道経済産業局 資源エネルギー環境部エネルギー対策課長

《事務局》 北海道建設部建設政策局建設政策課

■開催状況

<https://www.pref.hokkaido.lg.jp/kn/kks/jisedai-suisin.html> (2019(令和元)年度～)

	開催日	主な内容
2015(平成27)年度 第1回	2015(平成27)年 11月17日(火)	今後の進め方について 基本的な考え方について
2015(平成27)年度 第2回	2016(平成28)年2 月19日(金)	基本的な考え方について(素案) モデル市町村の選定について
2016(平成28)年度 第1回	2016(平成28)年4 月15日(金)	基本的な考え方について(修正案) モデル市町村の選定について 地域における取組について
2016(平成28)年度 第2回	2016(平成28)年6 月16日(木)	基本的な考え方(原案)について モデル市町村の概要説明
2016(平成28)年度 第3回	2017(平成29)年3 月8日(水)	モデル市町村の取組について 今後の展開について
2017(平成29)年度 第1回	2017(平成29)年 12月6日(水)	モデル市町村の取組について 実践ガイドブックの構成案について
2017(平成29)年度 第2回	2018(平成30)年3 月9日(金)	モデル市町村の取組状況について 実践ガイドブックの修正案について
2018(平成30)年度 第1回	2019(平成31)年3 月14日(木)	北の住まいるタウンの取組について モデル市町村の取組について 実践ガイドブックWEB版の更新について
2019(令和元)年度 第1回	2020(令和2)年3 月書面開催	北の住まいるタウンの取組について モデル市町村(当別町、鹿追町)の取組総括について 防災ワーキンググループ会議の検討結果について
2020(令和2)年度 第1回	2021(令和3)年3 月3日(水)	北の住まいるタウンの取組について 実践ガイドブックの更新内容について 基本的な考え方の見直しの視点
2021(令和3)年度 第1回	2021(令和3)年12 月22日(水)	北の住まいるタウンの取組について 基本的な考え方の見直しについて(骨子案)
2021(令和3)年度 第2回	2022(令和4)年3 月18日(金)	北の住まいるタウンの取組について 基本的な考え方の見直し(素案)について
2022(令和4)年度 第1回	2022(令和4)年7 月6日(金)	北の住まいるタウンの取組について 基本的な考え方の見直し(素案)について
2022(令和4)年度 第2回	2022(令和4)年 10月19日(水)	北の住まいるタウンの取組について 基本的な考え方の見直し(案)について



## 【参考資料2】「北の住まいるタウン」庁内連携会議

「北の住まいるタウン」の推進にあたり、庁内関係部局等と横断的な連携を図り、全庁的な支援体制のもと、市町村などの対し必要な情報提供などを行う。

《構成員》（令和4年6月10日現在）

総合政策部：政策局、次世代社会戦略局デジタルトランスフォーメーション推進課、  
交通政策局交通企画課、地域創生局地域政策課

環境生活部：環境保全局環境政策課、ゼロカーボン推進局ゼロカーボン戦略課

保健福祉部：福祉局地域福祉課、高齢者支援局高齢者保健福祉課

経 済 部：地域経済局中小企業課、環境・エネルギー局環境・エネルギー課、  
環境・エネルギー局環境・エネルギー課省エネ・新エネ促進室

農 政 部：生産振興局技術普及課

水産林務部：水産局水産振興課、林務局林業木材課

建 設 部：建設政策局維持管理防災課、土木局道路課、河川砂防課、  
住宅局建築指導課、住宅課、まちづくり局都市計画課、都市環境課

企 業 局：発電課

《事務局》

建 設 部：建設政策局建設政策課

### 【参考資料3】普及・啓発に向けた取組

「北の住まいるタウン」の取組を効果的に推進するため、普及・啓発やセミナー、事例見学ツアーなどを継続的に実施しています。

### ●北の住まいるタウン実践ガイドブック（冊子/WEB）



北の住まいるタウンの取組を実践するため、道内外のまちづくりの先進事例や国や道の支援事業を紹介



トップページ



支援事業一覧

### ●まちづくりメイヤーズフォーラム

道内市町村の首長、第一線で活躍する実践者を招き、パネルディスカッションでまちづくりを考える



### ●北の住まいるタウン検討協議会

学識者・事業者・国機関で構成され、北の住まいるタウンの推進方策を検討



### ●まちづくりセミナー

北海道内外の市町村から講師を招き、先進事例の紹介と意見交換



### ●事例見学ツアー

北海道内の市町村を訪問し、現場担当者からリアルな知見を学び、意見交換



## 【参考資料4】まちづくりメイヤーズフォーラム

まちづくりメイヤーズフォーラムは、北海道の強みを活かしたまちづくりのこれからを考える契機とするために、毎年テーマを設けて開催しているフォーラムです。それぞれの地域で先進的なまちづくりを進めている市町村長（メイヤー Mayor）と、まちづくりの第一線で活躍する実践者や研究者に参画いただき、講演や事例紹介をしていただくとともに、テーマに基づくパネルディスカッションを通じて、北海道の未来を拓く議論を活発に行っています。主催は北海道、一般財団法人北海道建設技術センター、共催は北海道大学大学院工学研究院です。



第9回まちづくりメイヤーズフォーラムのようす

### 《これまでのまちづくりメイヤーズフォーラムの開催概要》

開催日	開催概要	
第1回 2013（平成25）年 2月6日（水）	テーマ	新エネルギーを活用した持続可能な地域づくりに向けて
	基調講演	～新エネルギーを活用した持続可能な地域づくりに向けて～ 講師：北海道大学大学院工学研究院 教授 瀬戸口 剛 氏
	事例紹介	下川町（安齋 保 町長）、鹿追町（吉田 弘志 町長）
第2回 2014（平成26）年 2月5日（水）	テーマ	域内循環型の持続可能なコンパクトシティをめざして
	基調講演	「地域エネルギーを活用したコンパクトシティへのアプローチ」 講師：北海道大学大学院工学研究院 教授 瀬戸口 剛 氏
	特別講演	「北海道におけるスマートコミュニティ導入への課題と可能性」 講師：（株）日本総合研究所 マネージャー 前田 直之 氏
	事例紹介	稚内市（工藤 広 市長）、夕張市（鈴木 直道 市長）
第3回 2015（平成27）年 2月9日（月）	テーマ	コンパクトなまちづくりと新エネルギーの活用による持続可能な地域づくりを目指して
	基調講演	「新エネルギーを活用した域内循環のまちづくり」 講師：北海道大学大学院工学研究院 教授 瀬戸口 剛 氏
	特別講演	「分散型エネルギー利用に向けた富良野圏域等での地域展開」（道総研戦略研究より） 講師：北方建築総合研究所 副所長 鈴木 大隆 氏
	事例紹介	釧路市（蝦名 大也 市長）、足寄町（阿久津 勝彦 町長）

第4回 2016（平成28）年 2月10日（水）	テーマ	誰もが安心して心豊かに暮らせるまちづくりを目指して
	基調講演	「地域の生活を支える新エネルギーの活用とコンパクトシティ」 講師：北海道大学大学院工学研究院 教授 瀬戸口 剛 氏
	特別講演	「人と人とが結びつき盛り上がっているある連合町内会の仕掛け」 ～一人ではできないから、協力者を増やす要諦とは～ 講師：北星学園大学 教授 岡田 直人 氏
	事例紹介	室蘭市（青山 剛 市長）、沼田町（金平 嘉則 町長）
第5回 2017（平成29）年 2月13日（月）	テーマ	地方創生に向けた自立型の地域づくり
	基調講演	「地域の生活を支える交通ネットワークとまちづくり」 講師：北海道大学大学院工学研究院 教授 田村 亨 氏
	特別講演	「テレワークで『北海道』の暮らしが変わる！ ～誰もが戻れる、暮らし続ける地域づくりとは」 講師：（株）ワイズスタッフ代表取締役 田澤 由利 氏
	事例紹介	鹿追町（吉田 弘志 町長）、当別町（宮司 正毅 町長）
第6回 2018（平成30）年 2月1日（木）	テーマ	地域イノベーションとまちづくり
	基調講演	「地域イノベーターを育てる」 講師：広島県立広島大学大学院経営管理研究科 教授 百武ひろ子 氏
	特別講演	「オンリーワンビジネスモデルの発想法」 ～多様性から生まれる異業種連携と働き方改革～ 講師：（株）いただきますカンパニー 代表取締役 井田 芙美子 氏
	事例紹介	帯広市（米沢 則寿 市長）、ニセコ町（片山 健也 町長）
第7回 2018（平成30）年 10月31日（水）	テーマ	地域資源を活かしたまちづくり
	基調講演	「地域づくりのためのバイオマス利活用」 講師：北海道大学大学院工学研究院 教授 石井 一英 氏
	特別講演	「地域と共に～サステナブルな地域づくり」 講師：（株）セコマ 代表取締役 丸谷 智保 氏
	事例紹介	恵庭市（原田 裕 市長）、東川町（松岡 市郎 町長）
第8回 2019（令和元）年 11月15日（金）	テーマ	まちづくりと防災
	基調講演	「自然災害に強い地域社会をつくる」 講師：地方独立行政法人北海道立総合研究機構 理事 丸谷 知己 氏
	特別講演	「平成30年北海道胆振東部地震からの教訓」 講師：厚真町長 宮坂 尚市朗 氏
	事例紹介	神恵内村（高橋 昌幸 村長）、厚真町（宮坂 尚市朗 町長）
第9回 2021（令和3）年 11月16日（火）	テーマ	ポストコロナ時代の北海道のSmartな暮らしを目指して
	基調講演	「未来の北海道の交通ネットワークのために今するべきこと」 講師：北海道大学公共政策大学院 教授 岸 邦宏 氏
	特別講演	「サツドラホールディングスの地域コネクティッドビジネス」 講師：サツドラホールディングス（株）代表取締役社長兼CEO 富山 浩樹 氏
	事例紹介	東神楽町（山本 進 町長）、上士幌町（竹中 貢 町長）

【参考資料5】用語解説・参考文献・SDGsの目標

■用語解説

	用語	説明
あ	ICT	Information and Communication Technology の略称。 情報通信に関する技術一般の総称。
	Iターン	生まれ育った場所以外に転居、就職すること。
	ETC2.0	自動料金収受システムとしてのこれまでのETC機能に加え、各種運転支援情報を提供するITSスポットからさまざまなサービスを受けることができる次世代型のETC。
	AI	Artificial Intelligence の略称。 人工知能のこと。
	ATWS	アドベンチャートラベル・ワールドサミット アドベンチャートラベル(AT)市場を牽引している世界最大の組織(ATTA)が毎年1回開催する、AT関連で世界最大のカンファレンス。 アドベンチャートラベル(AT)とは、アクティビティ、自然、異文化体験の3要件のうち、2つ以上を含む旅行形態。
	SDGs	Sustainable Development Goals の略称で、「持続可能な開発目標」。 2015(平成27)年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載された2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標。
	温室効果ガス	大気中の赤外線を吸収し、地表付近の大気を暖める効果をもつ二酸化炭素、メタンなどの気体。人間活動による温室効果ガスの排出量増加により地球温暖化が進行しているといわれる。
か	関係人口	移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域や地域の人々と多様に関わる人々のこと。
	クラウドファンディング	個人や企業、その他の団体などが、インターネットを介して、寄付、購入、投資などの形態で、不特定多数の支援者から少額の資金を調達する仕組み。群衆を意味する「crowd」と、資金調達を意味する「funding」を組み合わせて、クラウドファンディング(crowdfunding)と呼ばれている。
	グリーン社会	日本の成長戦略の柱に、経済と環境の好循環を掲げて、実現に最大限注力するとした概念。
	圏域中心都市	第8期北海道総合開発計画において、医療等でのより高次な都市機能・生活機能を提供する都市。
	コミュニティソーシャルワーカー	コミュニティに焦点を当てた社会福祉活動を行う者。 支援を必要としている人や地域に対しての援助を通じて、地域と人とを結びつけ、生活支援や公的支援制度の活用調整を図る専門職。
さ	再生可能エネルギー	太陽光、風力、水力、波力、地熱、バイオマスなど、永続的に利用することができるエネルギー源を利用して得られるエネルギー。

CCRC	「生涯活躍のまち」日本版 CCRC 構想のこと。「東京圏をはじめとする地域の中高齢者が、希望に応じ地方や「まちなか」に移り住み、多世代の地域住民と交流しながら健康でアクティブな生活を送り、必要に応じて医療・介護を受けることができるような地域づくり」を目指すもの。CCRC とは、「 Continuing Care Retirement Community 」の略。直訳すると「継続的なケア付きの高齢者たちの共同体」。
重層的支援体制整備事業	地域住民やその世帯の複雑化・複合化した地域課題や支援ニーズに対応する包括的な支援体制を構築するため、市町村において属性を問わない相談支援、参加支援及び地域づくりに向けた支援を一体的に実施する事業。
市街化区域	都市計画区域内において、すでに市街地を形成している区域と概ね10年以内に優先的かつ計画的に市街化を図るべき区域。
新エネルギー	新エネルギー利用等の促進に関する特別措置法で定義され、具体的には政令により太陽光発電など10種類が定められている。 道では北海道省エネルギー・新エネルギー促進条例で定義を行い、太陽光、風力などのエネルギーや変電所等から排出される熱、廃棄物を利用して得られるエネルギー、エネルギーの利用の効率を向上させ、又は環境への負荷を低減させるエネルギーの利用形態としている。
生産空間	第8期北海道総合開発計画において、道内の地方部における主として農業・漁業に係る生産の場。
セルロースナノファイバー	木材などから科学的・機械的処理により取り出されたナノサイズの繊維状物質。
ゼロカーボン北海道	道内のCO <sub>2</sub> をはじめとする温室効果ガス排出量と森林等による吸収量のバランスが取れ、環境と経済・社会が調和しながら成長を続ける脱炭素社会のこと。道では、2050年までの実現を目指している。
ゼロカーボン北海道タスクフォース	今後全国で展開される地域脱炭素の取組の先導役となることが期待される北海道地域を支援するために整備された体制のこと。
ZEB（ゼブ）	Net Zero Energy Building の略称。 快適な室内環境を実現しながら、建物で消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることをめざした建物のこと。
ZEH（ゼッチ）	Net Zero Energy House の略称。 「外皮の断熱性能等を大幅に向上させるとともに、高効率な設備システムの導入により、室内環境の質を維持しつつ大幅な省エネルギーを実現した上で、再生可能エネルギーを導入することにより、年間の一次エネルギー消費量の収支がゼロとすることをめざした住宅」のこと。
Society5.0	I o Tやビッグデータ、AI 技術など実用化の進展に伴って生じる社会全体の大きな変革を、①狩猟社会、②農耕社会、③工業社会、④情報社会に続く、歴史上5番目の新しい社会の到来であると位置づけた、仮想空間と現実社会が高度に融合した未来社会のこと。

た	脱炭素化	二酸化炭素などの温室効果ガスの排出量と吸収量が均衡すること。
	電子商取引 (EC)	インターネットなどの通信網を利用し、ネットワーク上で行われる商取引のこと。
	デジタル・トランスフォーメーション (DX)	2004 年にウメオ大学 (スウェーデン) のエリック・ストルターマン教授が提唱した概念で、将来の成長、競争力強化のために、新たなデジタル技術を活用して新たなビジネスモデルを創出・柔軟に改変することと定義される。
	データセンター	サーバを仕切って複数の利用者に貸し出す、あるいは顧客のサーバを預かるなどして、インターネットへの接続回線や保守・運用サービスなどを提供する施設。
	テレワーク	情報通信機器などを利用して、場所・時間に制約されず働く労働形態。
	導入ポテンシャル	エネルギーの賦存量の内、エネルギーの採取・利用に関する種々の制約要因 (土地用途・利用技術・法令・施工性など) による設置の可否を考慮したエネルギー資源量 (環境省地球温暖化対策課)
な	熱利用	太陽熱や地中熱、雪氷冷熱、工場などの排熱、バイオマスや廃棄物を燃焼し発生する熱を、暖房や冷房、加温・給湯、融雪などに利用すること。
は	バイオマス	家畜ふん尿、食品廃棄物、稲わら、林地残材などの再生可能な生物由来の有機性資源 (石炭や石油などの化石資源を除く)。
	ハザードマップ	自然災害が予測される区域や避難場所、避難経路など住民が自主的に避難するために必要な防災情報をわかりやすく地図上に表示したもの。防災マップなどとも呼ばれており、対象とする災害 (洪水、高潮、土砂災害、地震、津波、火山噴火) に応じて市町村において作成・配布している。
	PPP	Public Private Partnership の略称。 公共施設等の建設、維持管理、運営等を行政と民間が連携して行うことにより、民間の創意工夫等を活用し、財政資金の効率的使用や行政の効率化等を図る。
	PFI	Private Finance Initiative の略称。 PFI 法に基づき、公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術能力を活用して行う方法。
ま	MaaS	Mobility as a Service の略称。 ICT (情報通信技術) を活用し、電車、バス、タクシー、自転車などあらゆるモビリティ (移動) を一つのサービスとして展開するもの。
	モビリティ	英語で、可動性や移動性という意味。交通・物流・通信・人口移動など幅広い領域で、人の移動に関する用語として、用いられている。
や	Uターン	地方で生まれ育った人が都心で一度勤務した後に、再び自分の生まれ育った故郷に戻って働くこと。

ら	立地適正化計画制度	福祉や交通なども含めて都市全体の構造を見直し、「コンパクト・プラス・ネットワーク」の考えで進めていくことが重要であることから、行政と住民や民間事業者が一体となったコンパクトなまちづくりを促進するために創設された。
わ	ワーケーション	<p>「ワーク（仕事）」と「バケーション（休暇）」を組み合わせた造語。テレワーク等を活用し、職場とは異なる場所で、余暇を楽しみつつ、仕事を行うこと。</p> <p>北海道では、本道の有するポテンシャルなどを活かし、参加する人や企業のニーズにオーダーメイドで対応する「北海道型ワーケーション」を推進している。</p>



## ■参考文献

- 1 「次世代北方型居住空間モデル構想」 2013(平成25)年3月、[北海道]  
<https://www.pref.hokkaido.lg.jp/kn/kks/jisedai-hoppougata-kyojukukan-kousou.html>
- 2 「実践ガイドブック（別冊：支援事業リスト）」 2018(平成30)年3月  
[北海道] <https://kitasuma-town.com/>
- 3 「北海道総合計画」 2016(平成28)年3月  
[北海道] [https://www.pref.hokkaido.lg.jp/ss/sks/hokkaido\\_sogokeikaku.html](https://www.pref.hokkaido.lg.jp/ss/sks/hokkaido_sogokeikaku.html)
- 4 「北海道SDGs推進ビジョン」 2018(平成30)年12月  
[北海道] <https://www.pref.hokkaido.lg.jp/ss/sks/SDGs/101561.html>
- 5 「北海道人口ビジョン(改訂版)」 2020(令和2)年3月  
[北海道] <https://www.pref.hokkaido.lg.jp/ss/sks/SDGs/101561.html>
- 6 「第8期 北海道総合開発計画」 2016(平成28)年3月  
[国土交通省] [https://www.mlit.go.jp/hkb/hkb\\_tk7\\_000059.html](https://www.mlit.go.jp/hkb/hkb_tk7_000059.html)
- 7 「日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震の被害想定について」 2022(令和4)年7月  
[北海道] <https://www.pref.hokkaido.lg.jp/sm/ktk/122089.html>
- 8 「北海道地球温暖化対策推進計画（第3次）【改定版】」 2022(令和4)年3月  
[北海道] <https://www.pref.hokkaido.lg.jp/ks/tot/ontaikeikakukaitei.html>
- 9 「北海道省エネルギー・新エネルギー促進行動計画」 2020(令和2)年3月  
[北海道] <https://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/kke/>
- 10 「北海道 Society5.0 推進計画」 2021(令和3)年3月  
[北海道] <https://www.pref.hokkaido.lg.jp/ss/ssf/society5/plan.html>
- 11 「北海道強靱化計画」 2015(平成27)年3月  
[北海道] <https://www.pref.hokkaido.lg.jp/ss/sks/sss/kyoujinkakeikaku.html>
- 12 「地域脱炭素関連補助施策集」【ゼロ北ハンドブック】 2022(令和4)年4月  
[環境省] [https://hokkaido.env.go.jp/earth/post\\_143.html](https://hokkaido.env.go.jp/earth/post_143.html)
- 13 「北の住まいるタウン」のウェブサイト URL : <https://kitasuma-town.com/>



トップページ



支援事業一覧

■SDGs17の目標（ゴール）

	<p>あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる</p>		<p>各国内及び各国間の不平等を是正する</p>
	<p>飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する</p>		<p>包摂的で安全かつ強靱(レジリエント)で持続可能な都市及び人間居住を実現する</p>
	<p>あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する</p>		<p>持続可能な生産消費形態を確保する</p>
	<p>すべての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する</p>		<p>気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる</p>
	<p>ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化を行う</p>		<p>持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保存し、持続可能な形で利用する</p>
	<p>すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する</p>		<p>陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する</p>
	<p>すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する</p>		<p>持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する</p>
	<p>包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用(ディーセント・ワーク)を促進する</p>		<p>持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する</p>
	<p>強靱(レジリエント)なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る</p>		

※北海道 SDGs 推進ビジョン <https://www.pref.hokkaido.lg.jp/ss/sks/SDGs/101561.html>





## 北の住まいるタウン

### コンパクトなまちづくり



多角形は「家」を示し、それらが集まることで「コンパクトなまち」を表現しています。黄色～茶色の色づかいは、太陽の光を受け、豊かな土と共に生きる人の暮らしを象徴しています。

### 脱炭素化・資源循環



まちを取り囲んでいる要素は、水、みどり、太陽など豊富な資源を表現しています。これは、北の住まいるタウンの中では、脱炭素化や資源循環の取組を象徴しています。

### 暮らしやすさの向上



ハートの形は、人の優しさや、コミュニケーションが生み出す暮らしやすさを表現しています。これらがまちの中からたくさん生まれてくる社会を表現しています。

### 災害に強いまちづくり



災害に強いまちづくりにより、安全で安心して住み続けられるまちを表現しています。

## 「北の住まいるタウン」の基本的な考え方

発行 2022（令和4）年11月

北海道建設部建設政策局建設政策課

〒060-8588 札幌市中央区北3条西6丁目

TEL 011-231-4111 内線 29-659

FAX 011-232-1147

本誌に関するご質問・ご意見はこちら

[kensei.kensetsu@pref.hokkaido.lg.jp](mailto:kensei.kensetsu@pref.hokkaido.lg.jp)